

2024年度（令和6年度）

福山市財務書類 参考資料

（2025年（令和7年）3月31日現在）

2026年（令和8年）2月

企画財政局財政部財政課

目 次

I. 一般会計等財務書類	
一般会計等貸借対照表	1
一般会計等行政コスト計算書	2
一般会計等純資産変動計算書	3
一般会計等資金収支計算書	4
一般会計等財務書類における注記	5
II. 全体財務書類	
全体貸借対照表	14
全体行政コスト計算書	15
全体純資産変動計算書	16
全体資金収支計算書	17
全体財務書類における注記	18
III. 連結財務書類	
連結貸借対照表	24
連結行政コスト計算書	25
連結純資産変動計算書	26
連結資金収支計算書	27
連結財務書類における注記	28
IV. その他参考資料	
財務書類からわかる指標	35
連結精算表	38

一般会計等貸借対照表

2025年(令和7年)3月31日現在

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
固定資産	747,054	【負債の部】	
有形固定資産	704,038	固定負債	162,924
事業用資産	268,738	地方債	139,548
土地	118,296	長期未払金	-
立木竹	364	退職手当引当金	22,605
建物	274,988	損失補償等引当金	-
建物減価償却累計額	△ 163,265	その他	771
工作物	39,476	流動負債	18,124
工作物減価償却累計額	△ 2,292	1年内償還予定地方債	14,467
船舶	79	未払金	-
船舶減価償却累計額	△ 79	未払費用	-
浮標等	-	前受金	-
浮標等減価償却累計額	-	前受収益	-
航空機	-	賞与等引当金	1,705
航空機減価償却累計額	-	預り金	1,771
その他	-	その他	180
その他減価償却累計額	-	負債合計	181,047
建設仮勘定	1,172	【純資産の部】	
インフラ資産	428,464	固定資産等形成分	781,381
土地	56,277	余剰分(不足分)	△ 167,705
建物	13,189		
建物減価償却累計額	△ 7,103		
工作物	857,001		
工作物減価償却累計額	△ 494,268		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	3,368		
物品	13,131		
物品減価償却累計額	△ 6,294		
無形固定資産	383		
ソフトウェア	383		
その他	-		
投資その他の資産	42,632		
投資及び出資金	21,178		
有価証券	317		
出資金	6,366		
その他	14,496		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,638		
長期貸付金	1,484		
基金	18,412		
減債基金	-		
その他	18,412		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 80		
流動資産	47,670		
現金預金	9,698		
未収金	407		
短期貸付金	148		
基金	34,180		
財政調整基金	20,170		
減債基金	14,010		
棚卸資産	-		
その他	3,267		
徴収不能引当金	△ 30	純資産合計	613,677
資産合計	794,724	負債及び純資産合計	794,724

※計数は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。
なお、0は表示単未満の計数あり、-は計数なしを表します。

一般会計等行政コスト計算書

自 2024年(令和6年)4月 1日
至 2025年(令和7年)3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	191,139
業務費用	90,397
人件費	30,737
職員給与費	22,779
賞与等引当金繰入額	1,705
退職手当引当金繰入額	1,491
その他	4,762
物件費等	57,298
物件費	28,395
維持補修費	4,751
減価償却費	24,152
その他	-
その他の業務費用	2,362
支払利息	729
徴収不能引当金繰入額	60
その他	1,573
移転費用	100,743
補助金等	32,042
社会保障給付	55,839
他会計への繰出金	12,530
その他	332
経常収益	6,329
使用料及び手数料	3,373
その他	2,956
純経常行政コスト	184,811
臨時損失	1,735
災害復旧事業費	159
資産除売却損	1,565
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	189
資産売却益	170
その他	19
純行政コスト	186,357

※計数は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。
なお、0は表示単位未満の計数あり、-は計数なしを表します。

一般会計等純資産変動計算書

自 2024年(令和6年)4月 1日
至 2025年(令和7年)3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	613,394	784,373	△ 170,979
純行政コスト(△)	△ 186,357	-	△ 186,357
財源	187,903	-	187,903
税金等	123,708	-	123,708
国県等補助金	64,196	-	64,196
本年度差額	1,546	-	1,546
固定資産等の変動(内部変動)	-	△ 1,728	1,728
有形固定資産等の増加	-	18,850	△ 18,850
有形固定資産等の減少	-	△ 24,898	24,898
貸付金・基金等の増加	-	9,948	△ 9,948
貸付金・基金等の減少	-	△ 5,628	5,628
資産評価差額	△ 1	△ 1	-
無償所管換等	△ 1,263	△ 1,263	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	283	△ 2,991	3,274
本年度末純資産残高	613,677	781,381	△ 167,705

※計数は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。
なお、0は表示単位未満の計数あり、-は計数なしを表します。

一般会計等資金収支計算書

自 2024年(令和6年)4月 1日

至 2025年(令和7年)3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	167,623
業務費用支出	66,881
人件費支出	30,485
物件費等支出	34,097
支払利息支出	729
その他の支出	1,569
移転費用支出	100,743
補助金等支出	32,042
社会保障給付支出	55,839
他会計への繰出支出	12,530
その他の支出	332
業務収入	190,206
税収等収入	123,673
国県等補助金収入	60,216
使用料及び手数料収入	3,373
その他の収入	2,945
臨時支出	159
災害復旧事業費支出	159
その他の支出	-
臨時収入	83
業務活動収支	22,507
【投資活動収支】	
投資活動支出	28,708
公共施設等整備費支出	18,777
基金積立金支出	8,342
投資及び出資金支出	608
貸付金支出	981
その他の支出	0
投資活動収入	9,778
国県等補助金収入	3,914
基金取崩収入	4,446
貸付金元金回収収入	1,109
資産売却収入	302
その他の収入	7
投資活動収支	△ 18,930
【財務活動収支】	
財務活動支出	16,877
地方債償還支出	16,715
その他の支出	163
財務活動収入	13,431
地方債発行収入	13,431
その他の収入	-
財務活動収支	△ 3,446
本年度資金収支額	131
前年度末資金残高	7,796
本年度末資金残高	7,927
前年度末歳計外現金残高	1,814
本年度歳計外現金増減額	△ 42
本年度末歳計外現金残高	1,771
本年度末現金預金残高	9,698

※計数は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。
なお、0は表示単位未満の計数あり、-は計数なしを表します。

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 取得価額が判明しているもの……………取得価額

イ 取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 取得価額が判明しているもの……………取得価額

イ 取得価額が不明なもの……………再調達価額

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① その他の有価証券……………取得価額

ア 市場価額のあるもの……………会計年度末における市場価額

イ 市場価額のないもの……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

② 出資金……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6～50年

船舶 12年

工作物 3～75年

物品 2～20年

② 無形固定資産……………定額法

ソフトウェア 5年

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金と長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

職員の期末自己都合退職による要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引及びリース料総額が50万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアにおいても物品の取扱いに準じています。

② 上記以外の固定資産の計上基準

建物や工作物など物品以外の資産についても、原則として取得価額又は再調達価額が50万円以上の場合に資産として計上しています。また、土地については物品・

建物・工作物等の償却資産（減価償却を行う資産）と異なり、非償却資産（減価償却を行わない資産）であることから、全て資産として計上しています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるとき、又は法人税基本通達により資産計上に該当しないと判定したときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし

3 重要な後発事象

該当なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの 302百万円（5件）

平成31年 補償金請求事件 95百万円

令和3年 損害賠償請求事件 59百万円

令和4年 遺言無効確認請求等事件 43百万円

令和4年 国家賠償請求事件 100百万円

令和7年 損害賠償請求事件 5百万円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計

誠之奨学資金特別会計

都市開発事業特別会計（普通会計）

後期高齢者医療特別会計（普通会計）

駐車場事業特別会計（普通会計）

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー%

連結実質赤字比率 ー%

実質公債費比率 1.2%

将来負担比率 ー%

なお、実質赤字比率及び連結赤字比率の「ー」は、それぞれ赤字額がないことを表し、将来負担比率の「ー」は、充当可能財源等が将来負担額を上回ったため、比率が算定されなかったことを表します。

④ 利子補給等に係る将来の支出予定額 1,923百万円

⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額 11,869百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

2025年度（令和7年度）予算において財産収入として措置されている公共資産
又は資産活用課で売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産	182百万円（306百万円）
土地	130百万円（285百万円）
建物	52百万円（21百万円）
インフラ資産	- 百万円

2025年（令和7年）3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、不動産鑑定士による鑑定評価又は資産税課の仮評価額
における評価方法によっています。

上記の括弧内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税措置の算定基礎である基
準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 136,324百万円

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定基礎要素
は、次のとおりです。

標準財政規模	113,058百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	15,483百万円
将来負担額	221,890百万円
充当可能基金額	52,648百万円
特定財源見込額	40,354百万円

- ④ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 936百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産変動計算書における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 8,202百万円
- ② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	220,469百万円	212,773百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	1,235百万円	1,004百万円
繰越金に伴う差額	△7,796百万円	-
内部相殺に伴う差額	△409百万円	△409百万円
資金収支計算書	213,499百万円	213,368百万円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支決算書は一部の特別会計（母子父子寡婦福祉資金貸付特

別会計、誠之奨学資金特別会計、都市開発事業特別会計（普通会計）、後期高齢者医療特別会計（普通会計）、駐車場事業特別会計（普通会計）の分だけ相違します。

また、歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

さらに、歳入歳出決算書では会計間の取引も収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳
資金収支計算書

業務活動収支	22,507百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	3,914百万円
投資活動収入の分担金及び負担金	7百万円
未収債権額の増減額	△33百万円
その他流動資産の増減額	53百万円
その他流動負債の増減額	3百万円
投資その他の資産の増減額	△9百万円
その他固定負債の増減額	8百万円
減価償却費	△24,152百万円
賞与等引当金の増減額	△260百万円
退職手当引当金の増減額	8百万円
徴収不能引当金の増減額	△58百万円
損失補償等引当金の増減額	1百万円
資産除売却損益	△444百万円

純資産変動計算書の本年度差額 1,546百万円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 25,000百万円

一時借入金に係る利子額 - 百万円

全体貸借対照表

2025年（令和7年）3月31日現在

（単位：百万円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,051,362	固定負債	377,636
有形固定資産	990,874	地方債等	257,463
事業用資産	280,675	長期未払金	-
土地	119,609	退職手当引当金	28,040
立木竹	364	損失補償等引当金	-
建物	299,734	その他	92,133
建物減価償却累計額	△ 180,072	流動負債	38,295
工作物	40,335	1年内償還予定地方債等	25,204
工作物減価償却累計額	△ 2,960	未払金	8,500
船舶	79	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 79	前受金	78
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	2,353
航空機	-	預り金	1,771
航空機減価償却累計額	-	その他	389
その他	-	負債合計	415,931
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,665	固定資産等形成分	1,087,817
インフラ資産	684,441	余剰分（不足分）	△ 357,644
土地	65,644	他団体出資等分	-
建物	22,433		
建物減価償却累計額	△ 11,898		
工作物	1,192,966		
工作物減価償却累計額	△ 610,871		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	26,167		
物品	66,857		
物品減価償却累計額	△ 41,099		
無形固定資産	28,015		
ソフトウェア	398		
その他	27,616		
投資その他の資産	32,474		
投資及び出資金	8,706		
有価証券	2,317		
出資金	6,389		
その他	-		
長期延滞債権	2,604		
長期貸付金	1,484		
基金	19,905		
減債基金	-		
その他	19,905		
その他	91		
徴収不能引当金	△ 316		
流動資産	94,743		
現金預金	47,875		
未収金	5,601		
短期貸付金	148		
基金	36,307		
財政調整基金	22,298		
減債基金	14,010		
棚卸資産	1,713		
その他	3,301		
徴収不能引当金	△ 203		
繰延資産	-	純資産合計	730,174
資産合計	1,146,105	負債及び純資産合計	1,146,105

※計数は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。
 なお、0は表示単位未満の計数あり、-は計数なしを表します。

全体行政コスト計算書

自 2024年（令和6年）4月1日
至 2025年（令和7年）3月31日

（単位：百万円）

科目名	金額
経常費用	310,879
業務費用	134,455
人件費	43,906
職員給与費	34,549
賞与等引当金繰入額	2,308
退職手当引当金繰入額	2,103
その他	4,945
物件費等	84,488
物件費	43,021
維持補修費	5,771
減価償却費	35,696
その他	-
その他の業務費用	6,062
支払利息	2,372
徴収不能引当金繰入額	187
その他	3,503
移転費用	176,424
補助金等	120,187
社会保障給付	55,886
その他	351
経常収益	43,231
使用料及び手数料	39,509
その他	3,722
純経常行政コスト	267,649
臨時損失	2,024
災害復旧事業費	159
資産除売却損	1,846
損失補償等引当金繰入額	-
その他	19
臨時利益	326
資産売却益	249
その他	77
純行政コスト	269,347

※計数は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。
なお、0は表示単位未満の計数あり、-は計数なしを表します。

全体純資産変動計算書

自 2024年（令和6年）4月1日
至 2025年（令和7年）3月31日

（単位：百万円）

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	730,089	1,079,123	△ 349,034	-
純行政コスト(△)	△ 269,347	-	△ 269,347	-
財源	270,187	-	270,187	-
税収等	158,682	-	158,682	-
国県等補助金	111,506	-	111,506	-
本年度差額	840	-	840	-
固定資産等の変動(内部変動)	-	6,497	△ 6,497	-
有形固定資産等の増加	-	38,792	△ 38,792	-
有形固定資産等の減少	-	△ 36,993	36,993	-
貸付金・基金等の増加	-	11,347	△ 11,347	-
貸付金・基金等の減少	-	△ 6,650	6,650	-
資産評価差額	△ 1	△ 1	-	-
無償所管換等	2,201	2,201	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	△ 2,956	△ 3	△ 2,954	-
本年度純資産変動額	85	8,695	△ 8,610	-
本年度末純資産残高	730,174	1,087,817	△ 357,644	-

※計数は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。
なお、0は表示単位未満の計数あり、-は計数なしを表します。

全体資金収支計算書

自 2024年（令和6年）4月1日
至 2025年（令和7年）3月31日

（単位：百万円）

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	274,738
業務費用支出	98,280
人件費支出	43,270
物件費等支出	49,289
支払利息支出	2,372
その他の支出	3,349
移転費用支出	176,458
補助金等支出	120,174
社会保障給付支出	55,886
その他の支出	398
業務収入	305,736
税込等収入	157,080
国県等補助金収入	105,459
使用料及び手数料収入	39,489
その他の収入	3,708
臨時支出	199
災害復旧事業費支出	159
その他の支出	40
臨時収入	106
業務活動収支	30,904
【投資活動収支】	
投資活動支出	46,298
公共施設等整備費支出	34,969
基金積立金支出	9,347
投資及び出資金支出	1,000
貸付金支出	981
その他の支出	0
投資活動収入	20,502
国県等補助金収入	7,260
基金取崩収入	5,337
貸付金元金回収収入	1,109
資産売却収入	6,048
その他の収入	747
投資活動収支	△ 25,796
【財務活動収支】	
財務活動支出	27,680
地方債等償還支出	27,518
その他の支出	163
財務活動収入	24,563
地方債等発行収入	24,526
その他の収入	37
財務活動収支	△ 3,117
本年度資金収支額	1,991
前年度末資金残高	44,113
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	46,104
前年度末歳計外現金残高	1,814
本年度歳計外現金増減額	△ 42
本年度末歳計外現金残高	1,771
本年度末現金預金残高	47,875

※計数は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。
なお、0は表示単位未満の計数あり、-は計数なしを表します。

全体財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 取得価額が判明しているもの……………取得価額

イ 取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 取得価額が判明しているもの……………取得価額

イ 取得価額が不明なもの……………再調達価額

なお、一部の連結対象会計においては原則、取得価額としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の有価証券……………原価法または償却原価法

② その他の有価証券……………取得価額

ア 市場価額のあるもの……………会計年度末における市場価額

イ 市場価額のないもの……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が 30%以上である場合、強制評価減を行っています。

③ 出資金……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が 30%以上である場合、強制評価減を行っています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 貯蔵品……………移動平均法による原価法

ただし、一部の連結対象会計においては先入先出法による原価法によつていま
す。

- ② 販売用土地…地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第4条第2号に
掲げる方法または、低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却法の方法

- ① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	6～50年
船舶	12年
工作物	3～75年
物品	2～20年

- ② 無形固定資産……………定額法

ソフトウェア	5年
施設利用権	15～35年
庁舎利用権	47年
ダム利用権	55年
その他	15～20年

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金

未収金と長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能

見込額を計上しています。ただし、一部の連結対象会計においては貸倒実績率等による回収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

職員の期末自己都合退職による要支給額を計上しています。ただし、一部の連結対象会計においては、当事業年度の末日における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、他会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引及びリース料総額が50万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価格変動が僅少なもので、3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い投資）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし

3 重要な後発事象

該当なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの 302百万円（5件）

平成31年 補償金請求事件 95百万円

令和3年 損害賠償請求事件 59百万円

令和4年 遺言無効確認請求等事件 43百万円

令和4年 国家賠償請求事件 100百万円

5 追加情報

(1) 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法
都市開発事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結
集落排水事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結
食肉センター特別会計	地方公営事業会計	全部連結
駐車場事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結
病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結
工業用水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結
集落排水事業会計	地方公営企業会計	全部連結

連結の方法は次のとおりです。

地方公営事業会計及び地方公営企業会計は、全て全部連結の対象としています。また集落排水事業特別会計は令和6年度に会計を廃止し、集落排水事業会計に移行(法適用)しましたが、残高の引継ぎの処理のため、令和6年度まで表示させています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものであるものとして調整しています。

(3) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

2025年度（令和7年度）予算において財産収入として措置されている公共資産
又は資産活用課で売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産	182百万円（306百万円）
土地	130百万円（285百万円）
建物	52百万円（21百万円）
<u>インフラ資産</u>	<u>- 百万円</u>

2025年（令和7年）3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、不動産鑑定士による鑑定評価又は資産税課の仮評価額における評価方法によっています。

上記の括弧内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

連結貸借対照表

2025年(令和7年)3月31日現在

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,060,484	固定負債	385,153
有形固定資産	1,001,773	地方債等	260,392
事業用資産	289,763	長期未払金	-
土地	121,498	退職手当引当金	32,323
立木竹	364	損失補償等引当金	-
建物	308,753	その他	92,438
建物減価償却累計額	△ 182,178	流動負債	39,789
工作物	40,647	1年内償還予定地方債等	25,677
工作物減価償却累計額	△ 3,051	未払金	8,957
船舶	280	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 268	前受金	83
浮標等	21	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 19	賞与等引当金	2,648
航空機	-	預り金	1,843
航空機減価償却累計額	-	その他	580
その他	-	負債合計	424,942
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,714	固定資産等形成分	1,097,085
インフラ資産	684,441	余剰分(不足分)	△ 364,603
土地	65,644	他団体出資等分	163
建物	22,433		
建物減価償却累計額	△ 11,898		
工作物	1,192,966		
工作物減価償却累計額	△ 610,871		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	26,167		
物品	73,677		
物品減価償却累計額	△ 46,107		
無形固定資産	28,133		
ソフトウェア	515		
その他	27,618		
投資その他の資産	30,579		
投資及び出資金	2,886		
有価証券	2,317		
出資金	569		
その他	-		
長期延滞債権	2,617		
長期貸付金	1,484		
基金	23,816		
減債基金	-		
その他	23,816		
その他	92		
徴収不能引当金	△ 316		
流動資産	97,102		
現金預金	49,689		
未収金	5,640		
短期貸付金	148		
基金	36,452		
財政調整基金	22,443		
減債基金	14,010		
棚卸資産	1,896		
その他	3,480		
徴収不能引当金	△ 203		
繰延資産	-	純資産合計	732,645
資産合計	1,157,587	負債及び純資産合計	1,157,587

※計数は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。
 なお、0は表示単未満の計数あり、-は計数なしを表します。

連結行政コスト計算書

自 2024年(令和6年)4月 1日
至 2025年(令和7年)3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	370,934
業務費用	142,608
人件費	50,289
職員給与費	40,312
賞与等引当金繰入額	2,603
退職手当引当金繰入額	2,410
その他	4,964
物件費等	86,130
物件費	43,589
維持補修費	5,992
減価償却費	36,397
その他	152
その他の業務費用	6,188
支払利息	2,392
徴収不能引当金繰入額	187
その他	3,609
移転費用	228,326
補助金等	171,857
社会保障給付	55,954
その他	515
経常収益	44,475
使用料及び手数料	40,220
その他	4,255
純経常行政コスト	326,459
臨時損失	2,021
災害復旧事業費	159
資産除売却損	1,846
損失補償等引当金繰入額	-
その他	16
臨時利益	326
資産売却益	249
その他	77
純行政コスト	328,154

※計数は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。
なお、0は表示単位未満の計数あり、-は計数なしを表します。

連結純資産変動計算書

自 2024年(令和6年)4月 1日
至 2025年(令和7年)3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	731,847	1,087,946	△ 356,272	172
純行政コスト(△)	△ 328,154	-	△ 328,073	△ 81
財源	329,325	-	329,251	74
税収等	187,214	-	187,214	0
国県等補助金	142,111	-	142,037	74
本年度差額	1,171	-	1,178	△ 7
固定資産等の変動(内部変動)	-	6,639	△ 6,639	-
有形固定資産等の増加	-	39,664	△ 39,664	-
有形固定資産等の減少	-	△ 37,692	37,692	-
貸付金・基金等の増加	-	11,408	△ 11,408	-
貸付金・基金等の減少	-	△ 6,741	6,741	-
資産評価差額	△ 1	△ 1	-	-
無償所管換等	2,368	2,368	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	2	△ 2
比例連結割合変更に伴う差額	47	135	△ 89	-
その他	△ 2,787	△ 3	△ 2,784	-
本年度純資産変動額	798	9,138	△ 8,331	△ 9
本年度末純資産残高	732,645	1,097,085	△ 364,603	163

※計数は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。
なお、0は表示単未満の計数あり、-は計数なしを表します。

連結資金収支計算書

自 2024年(令和6年)4月 1日
至 2025年(令和7年)3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	333,712
業務費用支出	105,425
人件費支出	49,393
物件費等支出	50,056
支払利息支出	2,392
その他の支出	3,584
移転費用支出	228,287
補助金等支出	171,838
社会保障給付支出	55,954
その他の支出	494
業務収入	366,235
税収等収入	185,685
国県等補助金収入	136,152
使用料及び手数料収入	40,142
その他の収入	4,256
臨時支出	199
災害復旧事業費支出	159
その他の支出	40
臨時収入	122
業務活動収支	32,446
【投資活動収支】	
投資活動支出	46,967
公共施設等整備費支出	35,537
基金積立金支出	9,448
投資及び出資金支出	1,000
貸付金支出	981
その他の支出	0
投資活動収入	20,643
国県等補助金収入	7,340
基金取崩収入	5,398
貸付金元金回収収入	1,109
資産売却収入	6,048
その他の収入	747
投資活動収支	△ 26,324
【財務活動収支】	
財務活動支出	28,254
地方債等償還支出	27,997
その他の支出	257
財務活動収入	24,724
地方債等発行収入	24,686
その他の収入	38
財務活動収支	△ 3,530
本年度資金収支額	2,592
前年度末資金残高	45,270
比例連結割合変更に伴う差額	30
本年度末資金残高	47,892
前年度末歳計外現金残高	1,856
本年度歳計外現金増減額	△ 59
本年度末歳計外現金残高	1,797
本年度末現金預金残高	49,689

※計数は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。
なお、0は表示単位未満の計数あり、-は計数なしを表します。

連結財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 取得価額が判明しているもの……………取得価額

イ 取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 取得価額が判明しているもの……………取得価額

イ 取得価額が不明なもの……………再調達価額

なお、一部の連結対象団体においては原則、取得価額としております。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の有価証券……………原価法または償却原価法

ただし、一部の連結対象団体においては総平均法による原価法によっています。

② その他の有価証券……………取得価額

ア 市場価額のあるもの……………会計年度末における市場価額

イ 市場価額のないもの……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が 30%以上である場合、強制評価減を行っています。

③ 出資金……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品……………移動平均法による原価法

ただし、一部の連結対象団体においては先入先出法又は最終仕入原価法による原価法によっています。

② 販売用土地・完成土地等…地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第4条第2号に掲げる方法または、低価法

③ 代替地……………個別法による原価法

④ 完成土地等……………総平均法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却法の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	6～50年
船舶	12年
工作物	3～75年
物品	2～20年

ただし、一部の連結対象団体においては定率法及び旧定率法によっています。

② 無形固定資産……………定額法

ソフトウェア	5年
施設利用権	15～35年
庁舎利用権	47年
ダム利用権	55年

その他 15～20年

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金と長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。ただし、一部の連結対象団体においては、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しています。

② 退職手当引当金

職員の期末自己都合退職による要支給額を計上しています。ただし、一部の連結対象団体においては、中退共掛金による退職金を補うため、期末要支給額の退職金を積み立てています。また不足分を負債に積み立てています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

⑤ 修繕引当金（設備整備等引当金）

来期以降の修繕に備えるため、過去の修繕実績率により検討し計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引及びリース料総額が50万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価格変動が僅少なもので、3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い投資）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし

3 重要な後発事象

該当なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの 302百万円（5件）

平成31年	補償金請求事件	95百万円
令和3年	損害賠償請求事件	59百万円
令和4年	遺言無効確認請求等事件	43百万円
令和4年	国家賠償請求事件	100百万円
令和7年	損害賠償請求事件	5百万円

5 追加情報

(1) 連結対象団体

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
広島県後期高齢者医療広域連合 （一般会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	15.10%
広島県後期高齢者医療広域連合 （後期高齢者医療特別会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	15.40%
福山地区消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	86.54%
福山市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
公益財団法人福山市スポーツ協会	第三セクター等	全部連結	—
公益財団法人ふくやま芸術文化財団	第三セクター等	全部連結	—
一般財団法人備後地域地場産業振興センター	第三セクター等	全部連結	—
有限会社アリストぬまくま	第三セクター等	比例連結	47.06%
公立大学法人福山市立大学	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 地方三公社は、全て全部連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体及び役員の派遣、財政支援等の実態から、団体の業務運営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる団体は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとって全部連結とならない第三セクター等で福山市の出資比率が25%以上50%未満の団体は比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

2025年度（令和7年度）予算において財産収入として措置されている公共資産
又は資産活用課で売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産	182百万円（306百万円）
土地	130百万円（285百万円）
建物	52百万円（21百万円）
<u>インフラ資産</u>	<u>- 百万円</u>

2025年（令和7年）3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、不動産鑑定士による鑑定評価又は資産税課の仮評価額における評価方法によっています。

上記の括弧内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

財務書類からわかる指標

○住民一人当たり資産額

<div style="border-bottom: 1px solid black; margin-bottom: 5px;">資産合計</div> <div>住民基本台帳人口</div>

	資産合計	住民基本台帳人口	住民一人当たり資産額
R6	7,947億円	453,266人	175.3万円
R5	7,976億円	456,265人	174.8万円
R4	7,725億円	459,160人	168.2万円
R3	7,644億円	461,664人	165.6万円

(参考R 5中核市平均) 150.9万円
 (参考R 4中核市平均) 150.3万円
 (参考R 3中核市平均) 149.5万円

○歳入額対資産比率

これまでに形成されたストックとしての資産が、
 歳入の何年分に相当するかを表すもの
 比率が高いほどこれまで投資をしてきたことを表す

<div style="border-bottom: 1px solid black; margin-bottom: 5px;">資産合計</div> <div>歳入総額</div>

	資産合計	歳入総額	歳入額対資産比率
R6	7,947億円	2,212億円	3.6年
R5	7,976億円	2,321億円	3.4年
R4	7,725億円	2,223億円	3.5年
R3	7,644億円	2,115億円	3.6年

(参考R 5中核市平均) 3.2年
 (参考R 4中核市平均) 3.2年
 (参考R 3中核市平均) 3.1年

○有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち償却資産について、耐用年数に
 対して資産の取得からどの程度経過しているか表すもの

<div style="border-bottom: 1px solid black; margin-bottom: 5px;">減価償却累計額</div> <div>償却資産の取得価額</div>

	減価償却累計額	償却資産の取得価額	有形固定資産減価償却率
R6	6,733億円	11,924億円	56.5%
R5	6,481億円	11,325億円	57.2%
R4	6,275億円	11,129億円	56.4%
R3	6,061億円	10,999億円	55.1%

(参考R 5中核市平均) 65.7%
 (参考R 4中核市平均) 64.7%
 (参考R 3中核市平均) 63.8%

○純資産比率

返済義務のない資産がどれくらいの割合か表すもの
 企業会計の「自己資本比率」に相当し、高いほど財政
 状況が健全であることを表す

純資産合計
—————
資産合計

	純資産合計	資産合計	純資産比率
R6	6,137億円	7,947億円	77.2%
R5	6,134億円	7,976億円	76.9%
R4	6,019億円	7,725億円	77.9%
R3	6,005億円	7,644億円	78.6%
	(参考R 5中核市平均)		71.1%
	(参考R 4中核市平均)		70.9%
	(参考R 3中核市平均)		70.3%

○社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

社会資本の整備の結果を示す有形・無形固定資産を地方債の
 借入れによってどれくらい調達したかを表すもの
 比率が高いほど将来の世代が負担する割合が高いことを表す

地方債合計（特例地方債除く）
—————
有形・無形固定資産合計

	地方債合計	有形・無形固定資産合計	将来世代負担比率
R6	1,105億円	7,044億円	15.7%
R5	1,072億円	7,130億円	15.0%
R4	877億円	6,900億円	12.7%
R3	768億円	6,829億円	11.2%
	(参考R 5中核市平均)		17.2%
	(参考R 4中核市平均)		16.9%
	(参考R 3中核市平均)		17.0%

○住民一人当たり行政コスト

純行政コスト
—————
住民基本台帳人口

	純行政コスト	住民基本台帳人口	住民一人当たり行政コスト
R6	1,864億円	453,266人	41.1万円
R5	1,801億円	456,265人	39.5万円
R4	1,773億円	459,160人	38.6万円
R3	1,788億円	461,664人	38.7万円
	(参考R 5中核市平均)		38.9万円
	(参考R 4中核市平均)		38.6万円
	(参考R 3中核市平均)		38.7万円

○住民一人当たり負債額

負債合計
———
住民基本台帳人口

	負債合計	住民基本台帳人口	住民一人当たり負債額
R6	1,810億円	453,266人	39.9万円
R5	1,842億円	456,265人	40.4万円
R4	1,706億円	459,160人	37.1万円
R3	1,639億円	461,664人	35.5万円

(参考R 5中核市平均) 43.6万円
 (参考R 4中核市平均) 43.8万円
 (参考R 3中核市平均) 44.4万円

○基礎的財政収支

地方債の元利償還・発行及び基金の積立・取崩を除いた
 収支バランスを示す指標
 プラスであれば、行政サービスに要する経費を借金せずに
 賄えていることを表す

業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支（基金を除く）

	業務活動収支	投資活動収支	基礎的財政収支
R6	231億円	△ 151億円	80億円
R5	210億円	△ 315億円	△ 105億円
R4	193億円	△ 245億円	△ 52億円
R3	244億円	△ 128億円	116億円

(参考R 5中核市平均) 40億円
 (参考R 4中核市平均) 46億円
 (参考R 3中核市平均) 57億円

○受益者負担率

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合

経常収益
———
経常費用

	経常収益	経常費用	受益者負担率
R6	63億円	1,911億円	3.3%
R5	51億円	1,838億円	2.8%
R4	49億円	1,813億円	2.7%
R3	47億円	1,830億円	2.6%

(参考R 5中核市平均) 4.4%
 (参考R 4中核市平均) 4.4%
 (参考R 3中核市平均) 4.1%

連結精算表

連結貸借対照表内訳表

(単位:百万円)

科目	一般会計等財務書類								相殺消去	純計
	一般会計	誠之聖学資金 特別会計	母子父子寡婦 福祉資金貸付 特別会計	都市開発事業 特別会計 (普通会計)	後期高齢者 医療特別会計 (普通会計)	駐車場事業 特別会計 (普通会計)	商業施設 特別会計 (普通会計)	総計 (単純合算)		
資産合計	790,579	217	505	3,402	5	16	-	794,724	-	794,724
固定資産	743,203	113	353	3,364	5	16	-	747,054	-	747,054
有形固定資産	700,731	-	-	3,287	5	16	-	704,038	-	704,038
事業用資産	268,651	-	-	70	-	16	-	288,738	-	288,738
土地	118,274	-	-	22	-	-	-	118,296	-	118,296
立木竹	364	-	-	-	-	-	-	364	-	364
建物	274,988	-	-	-	-	-	-	274,988	-	274,988
建物減価償却累計額	△163,265	-	-	-	-	-	-	△163,265	-	△163,265
工作物	39,456	-	-	-	-	20	-	39,476	-	39,476
工作物減価償却累計額	△2,288	-	-	-	-	△4	-	△2,292	-	△2,292
船舶	79	-	-	-	-	-	-	79	-	79
船舶減価償却累計額	△79	-	-	-	-	-	-	△79	-	△79
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,123	-	-	48	-	-	-	1,172	-	1,172
インフラ資産	425,248	-	-	3,217	-	-	-	428,464	-	428,464
土地	56,239	-	-	38	-	-	-	56,277	-	56,277
建物	13,189	-	-	-	-	-	-	13,189	-	13,189
建物減価償却累計額	△7,103	-	-	-	-	-	-	△7,103	-	△7,103
工作物	854,161	-	-	2,841	-	-	-	857,001	-	857,001
工作物減価償却累計額	△494,194	-	-	△74	-	-	-	△494,268	-	△494,268
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,956	-	-	412	-	-	-	3,368	-	3,368
物品	13,123	-	-	-	8	-	-	13,131	-	13,131
物品減価償却累計額	△6,291	-	-	-	△3	-	-	△6,294	-	△6,294
無形固定資産	383	-	-	-	-	0	-	383	-	383
ソフトウェア	383	-	-	-	-	0	-	383	-	383
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資その他の資産	42,089	113	353	77	-	-	-	42,632	-	42,632
投資及び出資金	21,178	-	-	-	-	-	-	21,178	-	21,178
有価証券	317	-	-	-	-	-	-	317	-	317
出資金	6,366	-	-	-	-	-	-	6,366	-	6,366
その他	14,496	-	-	-	-	-	-	14,496	-	14,496
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	1,608	2	28	-	-	-	-	1,638	-	1,638
長期貸付金	1,154	6	324	-	-	-	-	1,484	-	1,484
基金	18,229	105	-	77	-	-	-	18,412	-	18,412
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	18,229	105	-	77	-	-	-	18,412	-	18,412
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△80	-	△0	-	-	-	-	△80	-	△80
流動資産	47,376	104	152	38	0	0	-	47,670	-	47,670
現金預金	9,468	102	91	38	0	0	-	9,698	-	9,698
未収金	405	0	2	-	-	-	-	407	-	407
短期貸付金	86	2	59	-	-	-	-	148	-	148
基金	34,180	-	-	-	-	-	-	34,180	-	34,180
財政調整基金	20,170	-	-	-	-	-	-	20,170	-	20,170
減債基金	14,010	-	-	-	-	-	-	14,010	-	14,010
棚卸資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	3,267	-	-	-	-	-	-	3,267	-	3,267
徴収不能引当金	△30	-	△0	-	-	-	-	△30	-	△30
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
負債・純資産合計	790,579	217	505	3,402	5	16	-	794,724	-	794,724
負債合計	177,844	-	314	2,890	-	-	-	181,047	-	181,047
固定負債	159,991	-	175	2,758	-	-	-	162,924	-	162,924
地方債等	136,615	-	175	2,758	-	-	-	139,548	-	139,548
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	22,605	-	-	-	-	-	-	22,605	-	22,605
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	771	-	-	-	-	-	-	771	-	771
流動負債	17,853	-	139	132	-	-	-	18,124	-	18,124
1年内償還予定地方債等	14,197	-	139	131	-	-	-	14,467	-	14,467
未払金	0	-	-	-	-	-	-	0	-	0
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	1,705	-	1	-	-	-	-	1,705	-	1,705
預り金	1,771	-	-	-	-	-	-	1,771	-	1,771
その他	180	-	-	-	-	-	-	180	-	180
純資産合計	612,735	217	191	512	5	16	-	613,677	-	613,677
固定資産等形成分	777,469	115	412	3,364	5	16	-	781,381	-	781,381
剰余分(不足分)	△164,734	102	△221	△2,852	0	0	-	△167,705	-	△167,705
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。また、単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

科目	一般会計等財務書類									
	一般会計	誠之奨学資金 特別会計	母子父子寡婦 福祉資金貸付 特別会計	都市開発事業 特別会計 (普通会計)	後期高齢者 医療特別会計 (普通会計)	駐車場事業 特別会計 (普通会計)	商業施設 特別会計 (普通会計)	総計 (単純合算)	相殺消去	純計
総経常行政コスト	184,734	△0	72	118	281	14	-	185,220	△409	184,811
経常費用	191,042	0	77	134	281	14	-	191,548	△409	191,139
業務費用	90,196	0	3	117	68	14	-	90,997	-	90,997
人件費	30,727	-	-	11	-	-	-	30,737	-	30,737
職員給与費	22,769	-	-	10	-	-	-	22,779	-	22,779
賞与等引当金繰入額	1,705	-	-	1	-	-	-	1,705	-	1,705
退職手当引当金繰入額	1,491	-	-	-	-	-	-	1,491	-	1,491
その他	4,762	-	-	-	-	-	-	4,762	-	4,762
物件費等	57,124	0	3	90	68	14	-	57,298	-	57,298
物件費	28,313	0	3	2	66	11	-	28,395	-	28,395
維持補修費	4,733	-	-	18	-	0	-	4,751	-	4,751
減価償却費	24,078	-	-	70	2	2	-	24,152	-	24,152
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	2,346	-	0	16	-	0	-	2,362	-	2,362
支払利息	713	-	-	16	-	-	-	729	-	729
徴収不能引当金繰入額	60	-	0	-	-	-	-	60	-	60
その他	1,573	-	-	-	-	0	-	1,573	-	1,573
移転費用	100,846	-	74	18	214	-	-	101,152	△409	100,743
補助金等	31,829	-	-	-	214	-	-	32,042	-	32,042
社会保険給付	55,839	-	-	-	-	-	-	55,839	-	55,839
他会計への繰出金	12,847	-	74	18	-	-	-	12,939	△409	12,530
その他	332	-	-	-	-	-	-	332	-	332
経常収益	6,308	0	5	16	-	-	-	6,329	-	6,329
使用料及び手数料	3,363	-	-	10	-	-	-	3,373	-	3,373
その他	2,945	0	5	7	-	-	-	2,956	-	2,956
純行政コスト	186,280	△0	73	118	281	14	-	186,766	△409	186,357
臨時損失	1,735	-	0	-	-	-	-	1,735	-	1,735
災害復旧事業費	159	-	-	-	-	-	-	159	-	159
資産除売却損	1,565	-	-	-	-	-	-	1,565	-	1,565
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	11	-	0	-	-	-	-	11	-	11
臨時利益	189	-	-	0	-	-	-	189	-	189
資産売却益	170	-	-	-	-	-	-	170	-	170
その他	19	-	-	0	-	-	-	19	-	19

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。また、単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

連結純資産変動計算書内訳表

(単位:百万円)

科目	一般会計等財務書類									
	一般会計	誠之奨学資金 特別会計	母子父子寡婦 福祉資金貸付 特別会計	都市開発事業 特別会計 (普通会計)	後期高齢者 医療特別会計 (普通会計)	駐車場事業 特別会計 (普通会計)	商業施設 特別会計 (普通会計)	総計 (単純合算)	相殺消去	純計
前年度末純資産残高	612,459	217	262	430	6	19	-	613,394	-	613,394
細行政コスト(△)	△186,280	0	△73	△118	△281	△14	-	△186,766	409	△186,357
財源	187,822	-	2	197	280	11	-	188,312	△409	187,903
税収等	123,780	-	2	96	227	11	-	124,117	△409	123,708
国県等補助金	64,042	-	-	101	53	-	-	64,196	-	64,196
本年度差額	1,542	0	△71	79	△2	△2	-	1,546	-	1,546
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	△1	-	-	-	-	-	-	△1	-	△1
無償所管換等	△1,265	-	-	3	-	△1	-	△1,263	-	△1,263
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	276	0	△71	82	△2	△3	-	283	-	283
本年度末純資産残高	612,735	217	191	512	5	16	-	613,677	-	613,677

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。また、単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

科目	一般会計等財務書類									
	一般会計	誠之奨学資金 特別会計	母子父子寡婦 福祉資金貸付 特別会計	都市開発事業 特別会計 (普通会計)	後期高齢者 医療特別会計 (普通会計)	駐車場事業 特別会計 (普通会計)	商業施設 特別会計 (普通会計)	総計 (単純合算)	相殺消去	純計
業務活動収支	22,529	0	△71	49	-	0	-	22,507	-	22,507
業務支出	167,600	0	77	64	280	11	-	168,032	△409	167,623
業務費用支出	66,754	0	3	46	66	11	-	66,881	-	66,881
人件費支出	30,475	-	-	10	-	-	-	30,485	-	30,485
物件費等支出	33,997	0	3	20	66	11	-	34,097	-	34,097
支払利息支出	713	-	-	16	-	-	-	729	-	729
その他の支出	1,569	-	-	-	-	0	-	1,569	-	1,569
移転費用支出	100,846	-	74	18	214	-	-	101,152	△409	100,743
補助金等支出	31,829	-	-	-	214	-	-	32,042	-	32,042
社会保障給付支出	55,839	-	-	-	-	-	-	55,839	-	55,839
他会計への繰出支出	12,847	-	74	18	-	-	-	12,939	△409	12,530
その他の支出	332	-	-	-	-	-	-	332	-	332
業務収入	190,205	0	6	113	280	11	-	190,615	△409	190,206
税収等収入	123,746	-	2	96	227	11	-	124,082	△409	123,673
国県等補助金収入	60,163	-	-	0	53	-	-	60,216	-	60,216
使用料及び手数料収入	3,363	-	-	10	-	-	-	3,373	-	3,373
その他の収入	2,933	0	5	7	-	-	-	2,945	-	2,945
臨時支出	159	-	-	-	-	-	-	159	-	159
災害復旧事業費支出	159	-	-	-	-	-	-	159	-	159
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	83	-	-	0	-	-	-	83	-	83
投資活動収支	△18,721	2	67	△279	-	-	-	△18,930	-	△18,930
投資活動支出	28,315	0	12	381	-	-	-	28,708	-	28,708
公共施設等整備費支出	18,399	-	-	378	-	-	-	18,777	-	18,777
基金積立金支出	8,338	0	-	3	-	-	-	8,342	-	8,342
投資及び出資金支出	608	-	-	-	-	-	-	608	-	608
貸付金支出	969	0	12	-	-	-	-	981	-	981
その他の支出	0	-	-	-	-	-	-	0	-	0
投資活動収入	9,594	3	79	102	-	-	-	9,778	-	9,778
国県等補助金収入	3,813	-	-	101	-	-	-	3,914	-	3,914
基金取崩収入	4,444	0	-	2	-	-	-	4,446	-	4,446
貸付金元金回収収入	1,028	3	79	-	-	-	-	1,109	-	1,109
資産売却収入	302	-	-	-	-	-	-	302	-	302
その他の収入	7	-	-	-	-	-	-	7	-	7
財務活動収支	△3,533	-	△146	233	-	-	-	△3,446	-	△3,446
財務活動支出	16,699	-	146	32	-	-	-	16,877	-	16,877
地方債等償還支出	16,536	-	146	32	-	-	-	16,715	-	16,715
その他の支出	163	-	-	-	-	-	-	163	-	163
財務活動収入	13,166	-	-	266	-	-	-	13,431	-	13,431
地方債等発行収入	13,166	-	-	266	-	-	-	13,431	-	13,431
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度資金収支額	275	2	△149	3	-	0	-	131	-	131
前年度未資金残高	7,421	99	240	35	0	0	-	7,796	-	7,796
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度未資金残高	7,696	102	91	38	0	0	-	7,927	-	7,927
前年度未歳計外現金残高	1,814	-	-	-	-	-	-	1,814	-	1,814
本年度歳計外現金増減額	△42	-	-	-	-	-	-	△42	-	△42
本年度未歳計外現金残高	1,771	-	-	-	-	-	-	1,771	-	1,771
本年度未現金預金残高	9,468	102	91	38	0	0	-	9,698	-	9,698

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。また、単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

連結精算表

連結貸借対照表内訳表

(単位:百万円)

科目	全体財務書類														総計 (単体合算)	連結修正等	相殺消去	純計
	公営企業会計					地方公営事業会計							その他					
	水道事業会計	工業用水道 事業会計	下水道事業会計	集落排水事業会 計	病院事業会計	都市開発事業 特別会計 (単体会計)	集落排水事業 特別会計	国民健康保険 特別会計	介護保険 特別会計	後期高齢者 医療特別会計	食肉センター 特別会計	駐車場事業 特別会計 (単体会計)						
資産合計	95,430	29,003	183,228	4,810	32,254	13,186	-	3,996	2,164	59	403	2,397	1,161,656	△482	△15,069	1,146,105		
固定資産	90,207	19,514	176,433	4,719	16,286	8,487	-	918	1,551	16	403	840	1,066,428	-	△15,066	1,051,362		
有形固定資産	76,019	11,506	170,596	4,719	14,280	8,486	-	130	29	-	403	840	991,044	-	△171	990,874		
事業用資産	-	-	-	-	10,539	192	-	-	-	-	402	805	280,675	-	-	280,675		
土地	-	-	-	-	650	52	-	-	-	-	275	336	119,609	-	-	119,609		
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	364	-	-	364		
建物	-	-	-	-	20,499	-	-	-	-	-	353	3,895	299,734	-	-	299,734		
建物減価償却累計額	-	-	-	-	△13,078	-	-	-	-	-	△300	△3,428	△180,072	-	-	△180,072		
工作物	-	-	-	-	707	-	-	-	-	-	146	5	40,335	-	-	40,335		
工作物減価償却累計額	-	-	-	-	△593	-	-	-	-	-	△72	△3	△2,960	-	-	△2,960		
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	79	-	-	79		
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△79	-	-	△79		
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
建設仮勘定	-	-	-	-	2,354	-	-	-	-	-	-	-	3,665	-	-	3,665		
インフラ資産	71,075	7,992	164,557	4,229	-	8,294	-	-	-	-	-	-	684,611	-	△171	684,441		
土地	4,465	878	3,556	56	-	481	-	-	-	-	-	-	65,711	-	△68	65,644		
建物	4,007	1,622	3,489	126	-	-	-	-	-	-	-	-	22,433	-	-	22,433		
建物減価償却累計額	△2,316	△1,041	△1,433	△4	-	-	-	-	-	-	-	-	△11,898	-	-	△11,898		
工作物	113,897	11,810	198,208	4,149	-	8,003	-	-	-	-	-	-	1,193,069	-	△103	1,192,966		
工作物減価償却累計額	△51,315	△7,405	△57,436	△101	-	△347	-	-	-	-	-	-	△610,871	-	-	△610,871		
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
建設仮勘定	2,338	2,128	18,174	3	-	157	-	-	-	-	-	-	26,167	-	△0	26,167		
物品	18,328	10,448	13,665	542	10,423	-	222	44	-	-	3	52	66,857	-	△0	66,857		
物品減価償却累計額	△13,385	△6,934	△7,628	△51	△6,682	-	△92	△15	-	-	△3	△17	△41,099	-	-	△41,099		
無形固定資産	14,181	7,606	5,824	-	5	-	7	8	-	-	-	-	28,015	-	-	28,015		
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-	7	8	-	-	-	398	-	-	398		
その他	14,181	7,606	5,824	-	5	-	-	-	-	-	-	-	27,616	-	-	27,616		
投資その他の資産	8	402	13	-	2,002	1	781	1,515	16	-	-	-	47,369	-	△14,896	32,474		
投資及び出資金	8	2	13	-	2,002	-	-	-	-	-	-	-	23,202	-	△14,496	8,706		
有価証券	-	-	-	-	2,000	-	-	-	-	-	-	-	2,317	-	-	2,317		
出資金	8	2	13	-	2	-	-	-	-	-	-	-	6,389	-	-	6,389		
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14,496	-	△14,496	-		
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
長期延滞債権	-	-	-	-	-	1	918	27	20	-	-	-	2,604	-	-	2,604		
長期貸付金	-	400	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,884	-	△400	1,484		
基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19,905	-	-	19,905		
減価基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19,905	-	-	19,905		
その他	-	-	91	-	-	-	-	-	-	-	-	-	91	-	-	91		
徴収不能引当金	-	-	△91	-	-	-	△136	△5	△4	-	-	-	△316	-	-	△316		
流動資産	5,223	9,489	6,785	91	15,967	4,700	3,077	613	43	1	1,558	95,228	△482	△2	94,743			
現金預金	4,861	9,164	6,262	86	12,500	3,078	511	591	21	1	1,547	48,321	△446	-	47,875			
未収金	366	322	539	7	3,430	-	515	27	26	-	-	5,639	△36	△2	5,601			
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	148	-	-	148			
基金	-	-	-	-	-	-	2,128	-	-	-	-	36,307	-	-	36,307			
財政調整基金	-	-	-	-	-	-	2,128	-	-	-	-	22,298	-	-	22,298			
減価基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14,010	-	-	14,010			
棚卸資産	24	-	-	-	68	1,621	-	-	-	-	-	1,713	-	-	1,713			
その他	7	3	0	-	13	-	-	-	-	-	-	3,301	-	-	3,301			
徴収不能引当金	△36	-	△6	△1	△44	-	△76	△5	△5	-	11	△203	-	-	△203			
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
負債・純資産合計	95,430	29,003	183,228	4,810	32,254	13,186	-	3,996	2,164	59	403	2,397	1,161,656	△482	△15,069	1,146,105		
負債合計	48,971	4,784	152,116	4,645	22,404	4,608	-	49	52	14	125	-	416,816	△482	△402	416,831		
固定負債	43,010	3,825	142,075	4,499	18,779	2,812	-	-	-	-	112	-	378,036	-	△400	377,636		
地方債等	29,354	115	71,102	1,218	13,602	2,812	-	-	-	-	112	-	257,863	-	△400	257,463		
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
退職手当引当金	999	260	360	0	3,815	-	-	-	-	-	-	-	28,040	-	-	28,040		
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
その他	12,657	3,450	70,613	3,280	1,362	-	-	-	-	-	-	-	92,133	-	-	92,133		
流動負債	3,961	959	10,042	147	3,625	1,796	49	52	14	12	12	-	38,780	△482	△2	38,295		
1年内償還予定地方債等	2,075	85	5,846	85	920	1,714	-	-	-	-	12	-	25,204	-	-	25,204		
未払金	1,771	857	4,127	61	2,169	-	-	-	-	-	-	-	8,985	△482	△2	8,500		
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
前受金	0	-	-	-	-	77	-	-	-	-	-	-	78	-	-	78		
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
賞与等引当金	51	17	40	0	454	4	37	38	6	-	-	-	2,353	-	-	2,353		
預り金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,771	-	-	1,771		
その他	64	-	28	-	82	-	-	12	14	8	-	-	389	-	-	389		
純資産合計	48,459	24,220	31,112	165	9,849	8,579	-	3,947	2,112	45	279	2,397	744,840	-	△14,666	730,174		
固定資産等形成分	90,207	19,514	176,433	4,719	16,286	8,487	-	3,046	1,551	16	403	840	1,102,884	-	△15,066	1,087,818		
余剰分(不足分)	△41,749	4,706	△145,321	△4,554	△6,437	92	-	900	561	29	△124	1,558	△358,044	-	400	△357,644		
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。また、単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

科目	全体財務書類													総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
	公営企業会計						地方公営事業会計										
	水道事業会計	工業用水道 事業会計	下水道事業会計	集落排水事業 会計	病院事業会計	都市開発事業 特別会計 (単体会計)	集落排水事業 特別会計	国民健康保険 特別会計	介護保険 特別会計	後期高齢者 医療特別会計	食肉センター 特別会計	駐車場事業 特別会計 (単体会計)					
繰越常行政コスト	△395	△458	4,267	209	2,814	2,075	-	41,004	45,143	7,741	22	2	287,232	-	△19,584	267,649	
経常費用	7,069	2,353	10,215	240	23,053	2,155	-	41,116	45,173	7,773	22	294	330,602	-	△19,722	310,879	
業務費用	6,795	1,920	8,350	240	23,027	436	-	1,424	1,585	130	22	144	134,471	-	△15	134,455	
人件費	574	263	380	6	10,549	52	-	587	662	97	-	-	43,907	-	△2	43,906	
職員給与費	485	229	316	6	9,607	48	-	484	510	87	-	-	34,551	-	△2	34,549	
賞与等引当金繰入額	30	14	19	0	454	4	-	37	38	6	-	-	2,308	-	-	2,308	
退職手当引当金繰入額	59	20	45	0	488	-	-	-	-	-	-	-	2,103	-	-	2,103	
その他	-	-	-	-	-	0	-	66	113	4	-	-	4,945	-	-	4,945	
物件費等	5,795	1,647	6,889	208	10,953	201	-	623	693	28	22	144	84,502	-	△13	84,488	
物件費	1,942	589	927	41	9,754	24	-	577	687	28	0	73	43,035	-	△13	43,021	
維持補修費	614	45	167	10	152	4	-	-	-	-	0	28	5,771	-	-	5,771	
減価償却費	3,239	1,014	5,796	157	1,048	173	-	46	7	-	22	43	35,696	-	-	35,696	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の業務費用	426	9	1,081	26	1,525	183	-	215	230	5	0	0	6,062	-	-	6,062	
支払利息	411	6	1,023	20	166	17	-	-	-	-	0	-	2,372	-	-	2,372	
徴収不能引当金繰入額	2	-	3	1	5	-	-	108	5	4	-	-	187	-	-	187	
その他	13	4	56	5	1,354	166	-	107	225	1	0	0	3,503	-	-	3,503	
移転費用	274	433	1,865	0	26	1,719	-	39,691	43,588	7,643	-	150	196,131	-	△19,707	176,424	
補助金等	264	428	1,853	0	25	9	-	39,691	43,424	7,643	-	0	125,379	-	△5,193	120,187	
社会保険給付	10	5	12	-	-	-	-	-	22	-	-	-	55,886	-	-	55,886	
他会計への繰出金	-	-	-	-	-	1,700	-	-	143	-	-	142	14,514	-	△14,514	-	
その他	0	0	0	0	0	10	-	-	0	-	-	8	351	-	-	351	
経常収益	7,464	2,811	5,949	31	20,238	81	-	112	31	32	0	292	43,369	-	△138	43,231	
使用料及び手数料	7,335	2,743	5,936	30	19,807	-	-	-	2	-	0	284	39,509	-	-	39,509	
その他	129	68	12	1	432	81	-	112	29	32	-	9	3,861	-	△138	3,722	
純行政コスト	△283	△447	4,307	210	2,910	1,966	-	41,004	45,143	7,741	22	2	288,931	-	△19,584	269,347	
臨時損失	113	11	42	1	96	26	-	-	-	-	-	-	2,024	-	-	2,024	
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	159	-	-	159	
資産除売却損	109	11	38	1	96	26	-	-	-	-	-	-	1,846	-	-	1,846	
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	4	-	4	-	-	0	-	-	-	-	-	-	19	-	-	19	
臨時利益	0	-	1	0	-	135	-	-	-	-	-	-	326	-	-	326	
資産売却益	0	-	0	-	-	79	-	-	-	-	-	-	249	-	-	249	
その他	0	-	1	0	-	57	-	-	-	-	-	-	77	-	-	77	

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。また、単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

科目	全体財務書類												総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
	公営企業会計					地方公営事業会計										
	水道事業会計	工業用水道 事業会計	下水道事業会計	集落排水事業会 計	病院事業会計	都市開発事業 特別会計 (単体会計)	集落排水事業 特別会計	国民健康保険 特別会計	介護保険 特別会計	後期高齢者 医療特別会計	食肉センター 特別会計	駐車場事業 特別会計 (単体会計)				
前年度末純資産残高	47,266	23,583	29,002	-	11,394	10,471	150	4,419	1,739	43	288	2,399	744,147	-	△14,058	730,089
細行政コスト(△)	283	447	△4,307	△210	△2,910	△1,966	-	△41,004	△45,143	△7,741	△22	△2	△288,931	-	19,584	△269,347
財源	849	189	5,963	260	1,365	47	-	40,531	45,516	7,743	13	-	290,379	-	△20,192	270,187
税収等	639	6	4,419	187	1,221	47	-	12,054	28,837	7,743	13	-	178,873	-	△20,192	158,682
国県等補助金	210	183	1,544	73	144	-	-	28,477	16,679	-	-	-	111,506	-	-	111,506
本年度差額	1,132	636	1,656	50	△1,546	△1,919	-	△472	373	2	△9	△2	1,448	-	△608	840
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△1	-	-	△1
無償所管換等	61	0	297	4,853	1	5	△1,753	-	-	-	-	-	2,201	-	-	2,201
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	157	△4,738	-	21	1,604	-	-	-	-	-	△2,956	-	-	△2,956
本年度純資産変動額	1,193	636	2,110	165	△1,545	△1,892	△150	△472	373	2	△9	△2	693	-	△608	85
本年度末純資産残高	48,459	24,220	31,112	165	9,849	8,579	-	3,947	2,112	45	279	2,397	744,840	-	△14,666	730,174

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。また、単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

科目	全体財務書類													総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
	公営企業会計					地方公営事業会計											
	水道事業会計	工業用水道 事業会計	下水道事業会計	集落排水事業会 計	病院事業会計	都市開発事業 特別会計 (単体会計)	集落排水事業 特別会計	国民健康保険 特別会計	介護保険 特別会計	後期高齢者 医療特別会計	食肉センター 特別会計	駐車場事業 特別会計 (単体会計)					
業務活動収支	4,160	1,541	5,254	137	△890	△1,673	△46	△319	396	△0	12	33	31,113	△383	174	30,904	
業務支出	3,593	1,277	4,305	72	21,577	1,816	46	40,968	45,164	7,772	0	251	294,465	△7	△19,720	274,738	
業務費用支出	3,320	844	2,441	71	21,557	97	-	1,277	1,576	130	0	101	98,293	-	△13	98,280	
人件費支出	621	269	340	6	10,160	52	-	583	657	96	-	-	43,270	-	-	43,270	
物件費等支出	2,271	565	1,019	40	9,890	28	-	577	687	28	0	101	49,303	-	△13	49,289	
支払利息支出	411	6	1,023	20	166	17	-	-	-	-	0	-	2,372	-	-	2,372	
その他の支出	16	4	58	6	1,340	-	-	117	232	5	0	0	3,349	-	-	3,349	
移転費用支出	274	433	1,865	0	21	1,719	46	39,691	43,588	7,643	-	150	196,172	△7	△19,707	176,458	
補助金等支出	264	428	1,853	0	19	9	-	39,691	43,424	7,643	-	0	125,373	△7	△5,192	120,174	
社会保障給付支出	10	5	12	-	-	-	-	-	22	-	-	-	55,886	-	-	55,886	
他会計への繰出支出	-	-	-	-	-	1,700	-	-	143	-	-	142	14,514	-	△14,514	-	
その他の支出	0	0	0	-	1	10	46	-	0	-	-	8	398	-	-	398	
業務収入	7,781	2,818	9,563	209	20,704	121	-	40,649	45,550	7,772	13	285	325,672	△390	△19,546	305,736	
税収等収入	298	4	3,485	135	614	47	-	12,053	28,827	7,732	13	-	176,883	△393	△19,410	157,080	
国県等補助金収入	-	-	-	-	87	-	-	28,477	16,679	-	-	-	105,459	-	-	105,459	
使用料及び手数料収入	7,354	2,745	6,066	73	19,593	-	-	-	2	-	0	284	39,489	-	-	39,489	
その他の収入	129	68	12	1	410	74	-	119	42	40	-	1	3,842	3	△136	3,708	
臨時支出	29	-	5	-	7	0	-	-	-	-	-	-	199	-	-	199	
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	159	-	-	159	
その他の支出	29	-	5	-	7	0	-	-	-	-	-	-	40	-	-	40	
臨時収入	0	-	1	0	-	21	-	-	-	-	-	-	106	-	-	106	
投資活動収支	△3,781	△1,178	△5,022	△3	△3,024	5,622	-	△108	△24	-	-	△190	△26,638	9	834	△25,796	
投資活動支出	3,951	1,303	8,333	9	3,663	124	-	1,000	24	-	-	190	47,305	-	△1,008	46,298	
公共施設等整備費支出	3,951	903	8,333	9	2,663	124	-	1	18	-	-	190	34,969	-	-	34,969	
基金積立金支出	-	-	-	-	-	-	-	999	6	-	-	-	9,347	-	-	9,347	
投資及びひき出し金支出	-	-	-	-	1,000	-	-	-	-	-	-	-	1,608	-	△608	1,000	
貸付金支出	-	400	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,381	-	△400	981	
その他の支出	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	
投資活動収入	170	125	3,311	6	639	5,746	-	892	-	-	-	-	20,667	9	△174	20,502	
国県等補助金収入	19	125	3,183	4	15	-	-	0	-	-	-	-	7,260	-	-	7,260	
基金取崩収入	-	-	-	-	-	-	-	891	-	-	-	-	5,337	-	-	5,337	
貸付金元金回収収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,109	-	-	1,109	
資産売却収入	0	-	0	-	-	5,746	-	-	-	-	-	-	6,048	-	-	6,048	
その他の収入	152	-	128	2	623	-	-	-	-	-	-	-	912	9	△174	747	
財務活動収支	△434	△127	382	△49	2,507	△911	-	-	-	-	△12	-	△2,090	△19	△1,008	△3,117	
財務活動支出	2,263	127	6,455	83	803	1,060	-	-	-	-	12	-	27,680	-	-	27,680	
地方債等償還支出	2,263	127	6,455	83	803	1,060	-	-	-	-	12	-	27,518	-	-	27,518	
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	163	-	-	163	
財務活動収入	1,829	-	6,837	34	3,311	149	-	-	-	-	-	-	25,590	△19	△1,008	24,563	
地方債等発行収入	1,700	-	6,330	5	3,311	149	-	-	-	-	-	-	24,926	-	△400	24,526	
その他の収入	129	-	507	29	-	-	-	-	-	-	-	-	664	△19	△608	37	
本年度資金収支額	△55	236	614	86	△1,397	3,038	△46	△427	361	△0	△0	△157	2,385	△394	-	1,991	
前年度未資金残高	4,917	8,928	5,648	-	13,897	40	46	937	230	21	1	1,704	44,166	△53	-	44,113	
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
本年度未資金残高	4,861	9,164	6,262	86	12,500	3,078	-	511	591	21	1	1,547	46,550	△446	-	46,104	
前年度未歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,814	-	-	1,814	
本年度歳計外現金増減額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△42	-	-	△42	
本年度未歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,771	-	-	1,771	
本年度未現金預金残高	4,861	9,164	6,262	86	12,500	3,078	-	511	591	21	1	1,547	48,321	△446	-	47,875	

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。また、単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

連結精算表

連結貸借対照表内訳表

(単位:百万円)

科目	一部事務組合・広域連合			地方三公社							小計	総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
	福山市 消防組合	広島県 後期高齢者 広域連合	小計	福山市 土地開発公社	公益財団法人 福山市スポーツ 協会	公益財団法人 ふくやま芸術文 化財団	一般財団法人 備後地域 地場産業 振興センター	有限会社 アリストぬまくま	公立大学法人 福山市立大学	小計					
資産合計	5,427	2,560	7,987	571	1,143	1,354	221	58	6,071	8,848	1,163,511	△104	△5,821	1,157,587	
固定資産	5,124	1,832	6,956	47	837	1,161	200	7	5,735	7,940	1,066,305	-	△5,821	1,060,484	
有形固定資産	5,124	0	5,124	47	10	20	20	7	5,672	5,728	1,001,773	-	-	1,001,773	
事業用資産	4,254	-	4,254	47	-	20	20	1	4,746	4,787	289,763	-	-	289,763	
土地	686	-	686	47	-	-	-	-	1,157	1,157	121,498	-	-	121,498	
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	364	-	-	364	
建物	4,873	-	4,873	-	-	21	46	4	4,075	4,146	308,753	-	-	308,753	
建物減価償却累計額	△1,350	-	△1,350	-	-	△1	△26	△3	△726	△756	△182,178	-	-	△182,178	
工作物	109	-	109	-	-	-	6	1	197	204	40,647	-	-	40,647	
工作物減価償却累計額	△78	-	△78	-	-	-	△6	△1	△6	△13	△3,051	-	-	△3,051	
船舶	201	-	201	-	-	-	-	-	-	-	280	-	-	280	
船舶減価償却累計額	△189	-	△189	-	-	-	-	-	-	-	△268	-	-	△268	
浮標等	21	-	21	-	-	-	-	-	-	-	21	-	-	21	
浮標等減価償却累計額	△19	-	△19	-	-	-	-	-	-	-	△19	-	-	△19	
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	49	49	3,714	-	-	3,714	
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	684,441	-	-	684,441	
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	65,644	-	-	65,644	
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	22,433	-	-	22,433	
建物減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△11,898	-	-	△11,898	
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,192,966	-	-	1,192,966	
工作物減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△610,871	-	-	△610,871	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	26,167	-	-	26,167	
物品	5,681	1	5,682	1	27	23	8	29	1,050	1,137	73,677	-	-	73,677	
物品減価償却累計額	△4,811	△1	△4,811	△1	△17	△23	△8	△24	△124	△196	△46,107	-	-	△46,107	
無形固定資産	-	53	53	-	1	1	-	-	63	65	28,133	-	-	28,133	
ソフトウェア	-	53	53	-	1	1	-	-	63	64	515	-	-	515	
その他	-	-	-	-	0	1	-	-	0	1	27,618	-	-	27,618	
投資その他の資産	-	1,779	1,779	-	826	1,139	181	0	0	2,147	36,399	-	△5,821	30,579	
投資及び出資金	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	8,707	-	△5,821	2,886	
有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,317	-	-	2,317	
出資金	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	6,390	-	△5,821	569	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
長期延滞債権	-	13	13	-	-	-	-	-	-	-	2,617	-	-	2,617	
長期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,484	-	-	1,484	
基金	-	1,766	1,766	-	826	1,139	180	-	-	2,145	23,816	-	-	23,816	
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	1,766	1,766	-	826	1,139	180	-	-	2,145	23,816	-	-	23,816	
その他	-	-	-	-	0	0	-	0	0	1	92	-	-	92	
徴収不能引当金	-	△0	△0	-	-	-	-	-	-	-	△316	-	-	△316	
流動資産	303	728	1,031	524	306	194	21	51	336	908	97,206	△104	-	97,102	
現金預金	142	581	723	363	261	150	19	41	247	717	49,678	11	-	49,689	
未収金	-	2	2	-	44	16	2	7	82	152	5,755	△115	-	5,640	
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	148	-	-	148	
基金	-	145	145	-	-	-	-	-	-	-	36,452	-	-	36,452	
財政調整基金	-	145	145	-	-	-	-	-	-	-	22,443	-	-	22,443	
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14,010	-	-	14,010	
棚卸資産	-	-	-	162	0	18	-	3	0	21	1,896	-	-	1,896	
その他	161	-	161	-	1	10	-	-	7	18	3,480	△0	-	3,480	
徴収不能引当金	-	△0	△0	-	-	-	-	-	-	-	△203	-	-	△203	
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
負債・純資産合計	5,427	2,560	7,987	571	1,143	1,354	221	58	6,071	8,848	1,163,511	△104	△5,821	1,157,587	
負債合計	7,032	0	7,032	0	817	923	14	35	693	2,082	428,046	△104	-	424,942	
固定負債	6,275	0	6,275	-	595	379	11	19	298	1,242	385,153	-	-	385,153	
地方債等	2,915	-	2,915	-	-	-	-	-	14	14	260,392	-	-	260,392	
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
退職手当引当金	3,360	0	3,360	-	532	379	11	-	-	923	32,323	-	-	32,323	
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	2	-	-	5	298	305	92,438	-	-	92,438	
流動負債	757	0	757	0	283	143	3	17	395	840	39,893	△104	-	39,789	
1年内償還予定地方債等	473	-	473	-	-	-	-	-	-	-	25,677	-	-	25,677	
未払金	-	-	-	0	254	117	0	7	182	561	9,061	△104	-	8,957	
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
前受金	-	-	-	-	-	3	2	-	-	5	83	-	-	83	
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
賞与等引当金	259	0	259	-	20	17	-	-	-	37	2,648	-	-	2,648	
預り金	26	0	26	-	8	6	0	10	22	46	1,843	-	-	1,843	
その他	-	-	-	-	1	-	-	-	190	191	580	-	-	580	
純資産合計	△1,605	2,560	955	571	325	832	207	23	5,378	6,765	738,465	-	△5,821	732,645	
固定資産等形成分	5,124	1,977	7,101	47	837	1,161	200	7	5,735	7,940	1,102,905	-	△5,821	1,097,085	
剰余分(不足分)	△6,729	583	△6,146	524	△610	△332	△55	16	△357	△1,338	△364,603	-	-	△364,603	
他団体出資等分	-	-	-	-	98	3	62	-	163	163	-	-	-	163	

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。また、単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

科目	連結財務書類												連結修正等	相殺消去	純計
	一部事務組合・広域連合			地方三公社							小計	総計 (単純合算)			
	福山市 消防組合	広島県 後期高齢者 広域連合	小計	福山市 土地開発公社	公益財団法人 福山市スポーツ 協会	公益財団法人 ふくやま芸術文 化財団	一般財団法人 備後地域 地場産業 振興センター	有限会社 アリストぬまくま	公立大学法人 福山市立大学						
総経常行政コスト	5,295	72,539	77,833	△2	203	△11	65	△0	1,216	1,473	346,953	-	△20,494	326,459	
経常費用	5,374	72,618	77,991	-	1,374	1,333	119	200	1,935	4,961	393,833	-	△22,899	370,934	
業務費用	5,273	517	5,790	1	1,312	1,286	104	197	1,870	4,769	145,016	-	△2,408	142,608	
人件費	4,347	2	4,349	0	491	410	51	33	1,050	2,035	50,289	-	-	50,289	
職員給与費	3,807	2	3,809	0	456	369	46	33	1,050	1,954	40,312	-	-	40,312	
賞与等引当金繰入額	259	0	259	-	20	17	-	-	-	37	2,603	-	-	2,603	
退職手当引当金繰入額	262	0	262	-	15	25	5	-	-	44	2,410	-	-	2,410	
その他	19	0	19	-	-	-	-	-	-	-	4,964	-	-	4,964	
物件費等	912	371	1,283	1	817	873	35	162	813	2,699	88,471	-	△2,341	86,130	
物件費	392	369	761	1	776	843	23	14	491	2,147	45,930	-	△2,341	43,589	
維持補修費	139	-	139	-	38	28	1	0	16	82	5,992	-	-	5,992	
減価償却費	375	2	377	-	3	1	11	2	307	324	36,397	-	-	36,397	
その他	6	-	6	-	-	1	-	145	-	146	152	-	-	152	
その他の業務費用	14	144	158	-	4	3	18	2	8	35	6,255	-	△67	6,188	
支払利息	14	-	14	-	-	-	-	0	6	7	2,392	-	-	2,392	
徴収不能引当金繰入額	-	0	0	-	-	-	-	-	-	-	187	-	-	187	
その他	-	144	144	-	4	3	18	2	1	29	3,676	-	△67	3,609	
移転費用	101	72,100	72,201	-	62	47	16	3	65	192	248,817	-	△20,491	228,326	
補助金等	31	72,100	72,131	-	15	5	4	0	6	30	192,348	-	△20,491	171,857	
社会保険給付	68	-	68	-	-	-	-	-	-	-	55,954	-	-	55,954	
他会計への繰出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	2	0	2	-	46	42	11	3	59	162	515	-	-	515	
経常収益	79	79	158	2	1,170	1,344	54	200	719	3,488	46,880	-	△2,405	44,475	
使用料及び手数料	7	-	7	-	-	4	-	-	700	704	40,220	-	-	40,220	
その他	72	79	151	2	1,170	1,340	54	200	20	2,784	6,660	-	△2,405	4,255	
純行政コスト	5,295	72,539	77,833	△2	203	△11	65	△0	1,216	1,473	348,652	-	△20,497	328,154	
臨時損失	0	-	0	-	0	-	-	-	-	0	2,024	-	△3	2,021	
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	159	-	-	159	
資産除売却損	0	-	0	-	0	-	-	-	-	0	1,846	-	-	1,846	
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
臨時利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19	-	△3	16	
資産売却益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	326	-	-	326	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	249	-	-	249	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	77	-	-	77	

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。また、単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

科目	連結財務書類														
	一部事務組合・広域連合			地方三公社		連合財務書類					小計	総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
	福山市 消防組合	広島県 後期高齢者 広域連合	小計	福山市 土地開発公社	公益財団法人 福山市スポーツ 協会	公益財団法人 ふくやま芸術文 化財団	一般財団法人 備後地域 地場産業 振興センター	有限会社 アリストぬまくま	公立大学法人 福山市立大学						
前年度末純資産残高	△1,605	2,053	448	570	330	774	225	23	3,993	5,345	736,451	-	△4,604	731,847	
細行政コスト(△)	△5,295	△72,539	△77,833	2	△203	11	△65	0	△1,216	△1,473	△348,652	-	20,497	△328,154	
財源	5,277	73,029	78,306	-	199	46	47	0	1,034	1,326	349,820	-	△20,494	329,325	
税収等	5,206	42,315	47,521	-	0	15	1	-	18	35	206,238	-	△19,024	187,214	
国県等補助金	71	30,713	30,785	-	198	31	46	0	1,016	1,291	143,582	-	△1,471	142,111	
本年度差額	△17	490	473	2	△5	57	△18	0	△182	△147	1,168	-	3	1,171	
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△1	-	-	△1	
無償所管換等	△12	△0	△12	-	-	-	-	-	1,398	1,398	3,587	-	△1,219	2,368	
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	△2	-	-	-	-	△2	△2	-	-	△2	
比例連結割合変更に伴う差額	30	17	47	-	-	-	-	-	-	-	47	-	-	47	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	170	170	△2,787	-	-	△2,787	
本年度純資産変動額	-	507	507	2	△5	57	△18	0	1,386	1,421	2,014	-	△1,216	798	
本年度末純資産残高	△1,605	2,560	955	571	325	832	207	23	5,378	6,765	738,465	-	△5,821	732,645	

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。また、単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

科目	一部事務組合・広域連合			地方三公社							小計	総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
	福山市 消防組合	広島県 後期高齢者 広域連合	小計	福山市 土地開発公社	公益財団法人 福山市スポーツ 協会	公益財団法人 ふくやま芸術文 化財団	一般財団法人 備後地域 地場産業 振興センター	有限会社 アリストめまくま	公立大学法人 福山市立大学						
業務活動収支	514	473	987	2	131	61	△2	1	124	316	32,208	28	209	32,446	
業務支出	4,780	72,616	77,396	1	1,298	1,332	104	199	1,563	4,497	356,631	△20	△22,899	333,712	
業務費用支出	4,679	515	5,194	1	1,242	1,289	89	196	1,563	4,378	192,853	△20	△2,408	105,425	
人件費支出	4,128	2	4,130	0	454	398	47	33	1,062	1,993	49,393	-	-	49,393	
物件費等支出	537	369	906	-	785	876	24	160	363	2,208	52,403	△7	△2,341	50,056	
支払利息支出	14	-	14	-	-	-	-	0	6	7	2,392	-	-	2,392	
その他の支出	-	144	144	1	4	15	18	2	131	171	3,665	△13	△67	3,584	
移転費用支出	101	72,100	72,201	-	56	44	16	3	-	118	248,778	0	△20,491	228,287	
補助金等支出	31	72,100	72,131	-	15	5	4	0	-	24	192,329	0	△20,491	171,838	
社会保障給付支出	68	-	68	-	-	-	-	-	-	-	55,954	-	-	55,954	
他会計への繰出支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の支出	2	0	2	-	41	38	11	3	-	94	494	-	-	494	
業務収入	5,294	73,089	78,383	2	1,430	1,394	102	200	1,670	4,796	388,917	9	△22,690	366,235	
税収等収入	5,206	42,315	47,521	-	0	0	1	-	106	107	204,709	-	△19,024	185,685	
国県等補助金収入	9	30,696	30,705	-	200	31	46	0	904	1,182	137,345	69	△1,262	136,152	
使用料及び手数料収入	7	-	7	-	-	5	-	-	641	646	40,142	-	-	40,142	
その他の収入	72	77	150	2	1,229	1,358	55	200	19	2,861	6,722	△60	△2,405	4,256	
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	199	-	-	199	
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	159	-	-	159	
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	40	-	-	40	
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	16	16	122	-	-	122	
投資活動収支	△224	△36	△260	-	3	△40	△1	-	△20	△59	△26,115	-	△209	△26,324	
投資活動支出	324	74	398	-	0	41	2	-	229	272	46,967	-	-	46,967	
公共施設等整備費支出	268	50	319	-	0	21	-	-	229	250	35,537	-	-	35,537	
基金積立金支出	55	24	79	-	0	20	2	-	-	22	9,448	-	-	9,448	
投資及び貸出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,000	-	-	1,000	
貸付金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	981	-	-	981	
その他の支出	-	-	-	-	0	-	-	-	-	0	-	-	-	0	
投資活動収入	100	37	137	-	3	1	0	-	209	213	20,852	-	△209	20,643	
国県等補助金収入	62	18	80	-	-	-	-	-	209	209	7,549	-	△209	7,340	
基金取崩収入	37	20	57	-	3	1	0	-	-	4	5,398	-	-	5,398	
貸付金元金回収収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,109	-	-	1,109	
資産売却収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,048	-	-	6,048	
その他の収入	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	747	-	-	747	
財務活動収支	△319	-	△319	-	△1	-	-	△1	△92	△94	△3,530	-	-	△3,530	
財務活動支出	479	-	479	-	1	-	-	1	92	94	28,254	-	-	28,254	
地方債等償還支出	479	-	479	-	-	-	-	-	-	-	27,997	-	-	27,997	
その他の支出	-	-	-	-	1	-	-	1	92	94	257	-	-	257	
財務活動収入	160	-	160	-	-	-	-	-	-	-	24,724	-	-	24,724	
地方債等発行収入	160	-	160	-	-	-	-	-	-	-	24,686	-	-	24,686	
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	37	-	-	37	
本年度資金収支額	△29	437	408	2	133	21	△3	0	11	163	2,563	28	-	2,592	
前年度未資金残高	117	143	260	361	127	129	22	41	235	554	45,288	△17	-	45,270	
比例連結割合変更に伴う差額	29	1	30	-	-	-	-	-	-	-	30	-	-	30	
本年度未資金残高	88	581	669	363	261	150	19	41	247	717	47,881	11	-	47,892	
前年度未歳計外現金残高	26	0	26	-	-	-	-	-	16	16	1,856	-	-	1,856	
本年度歳計外現金増減額	-	0	0	-	-	-	-	-	△16	△16	△59	-	-	△59	
本年度未歳計外現金残高	26	0	26	-	-	-	-	-	-	-	1,797	-	-	1,797	
本年度未現金預金残高	114	581	723	-	-	-	-	-	-	-	49,678	11	-	49,689	

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。また、単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。